

「北東アジアにおける平和思想史」研究会

東アジアの激動—どう見るか・どう平和をつくるか

岡本 厚

きょうは「東アジアの激動—これをどう見るか・どう平和をつくるか」というタイトルでお話したいと思います。私は、1996年から2012年まで、岩波書店の雑誌『世界』の編集長をしておりました。このときには、『世界』のそれまでの歴史を踏まえながら、様々な機会に韓国に招かれて行って話をしたり、シンポジウムに出たり、ピョンヤンにも2回、参りました。韓国や朝鮮半島との出会いは、70年代、早稲田大学の学生の頃でした。1973年に、東京で韓国の野党指導者・金大中氏がKCIAに拉致された事件が起きて、日本中が大騒ぎになったことがありましたけれど、それで韓国の民主化運動などに関心を持って、本を読んだり集会に出かけたりしたのです。早稲田の在日の学生が、母国留学をしてスパイとして捕まった事件があり（1975年）、その救援運動もしていました。ちょうどその頃、岩波書店の『世界』に、T・K生「韓国からの通信」という秘密通信が連載されており、むさぼるように読みました。そしてそれがきっかけで岩波書店を受けようと思ったのです。

そういう意味で、ジャーナリズムの世界から韓国、朝鮮半島、日韓関係などを見続けてきたのですが、2013年6月に社長に就任し、出版にとってはなかなか厳しい時代ですので、経営に奔走する中で、しばらくは関わりが出来なくなりました。知り合いの韓国の知識人から呼びかけなどがあっても応じることはとても出来ず、報道を見るぐらいの感じでしかありませんでした。（2021年5月末で退任）

(1) 2017年米朝核危機以降の東アジア情勢

ただ、そうしている中でも、2017年に米朝核危機という深刻な危機がありました。北朝鮮が核実験あるいはミサイル（ICBM）実験を続けて行く。それに対して米国のトランプ政権が強硬な態度で威嚇するというような、非常な緊張があって、これは黙ってはいけないんじゃないかと考えました。この危機について、日本の政府もメディアも、あるいは社会全体も反応があまりに鈍いと思ったのです。きょうも来ておられる早稲田大学韓国学研究所の李鐘元さん、東京大学韓国学研

究センターの木宮正史さんと相談して、早稲田、東大、岩波書店の共催で、2017年の秋と2018年の春に2回シンポジウムを行いました。

2017年の秋には、元防衛官僚の柳澤協二さんや官邸取材しているジャーナリストなどに議論をしていただき、2018年の春には、文在寅政権の外交・安保担当大統領補佐官の文正仁氏をお招きして議論しました。この二つのシンポの間に、皆さんご承知のように、平昌オリンピックがあり、北朝鮮の代表が参加するという劇的な転換があったのです。米朝、南北の対話局面に入っていたわけです。(残念ながら、2019年以降対話は停滞していますが)

それと重なるようにして、2018年秋に韓国で徴用工裁判の大法院判決があって、それに反発した安倍政権が、韓国に対して輸出規制を行い、韓国をホワイト国から除くということになりました。2019年の夏のことです。これは韓国への経済制裁であり、まるで敵国に対するようなやり方だ、いくら何でもひどいじゃないかと和田春樹さんや、田中宏さん、内海愛子さんなど、これまで一緒に仕事をしてきた方たちと議論し、声明「韓国は『敵』なのか」を出しました。大きな反響があって、1万近くのリツイートがありました。韓国のメディアも大きく取り上げてくれて、ハンギョレ新聞は「干天に慈雨のようだ」と評してくれました。しかしご存じの通り、輸出規制が公表されると韓国では国民的な「日本ボイコット」が起り、強い反発が起きました。植民地支配の過去を考えるならば当然の反応だと思いますが、日本の政権にはその想像力が欠けていました。

昨年2020年には、菅政権が発足したのを機会に、同じメンバーで「いまこそ日韓関係の改善を」という声明を出しました。このときは少し緊張が緩んでいるということもあり、賛同数はそんなに大きくは伸びませんでした。

国交正常化以来最悪という関係が続く中、2021年の1月、ソウル地裁で慰安婦にかかわる判決が出ましたが、日本政府が期待していた主権免除を認めないとするものでした。文在寅大統領も記者会見で「少し困惑している」と述べたのですが、日韓関係を考える上で、「慰安婦問題」についても、私たちは考えを整理しなければならぬと議論し、3月に、「慰安婦問題の解決—私たちはこう考える」という論文(声明にはやや長すぎるし複雑すぎたので)を出したのです。声明を出すために急遽集まったメンバーが(私を入れて8名)、その後も問題が続くので、世話人として議論し、声明や論文を出したり、シンポジウムをしたりしていますが、社会運動というよりは、目の前の問題について「論理」を提出することがこのグループの任務だと考えています。(以上のことについては、その後のことも含めて「韓

国は敵じゃない」HP <https://peace3appeal.jimdo.com/> 参照)

経営者としては、できるだけ関わらないようにしていたのに、環境の悪化で何事か自分のやれることをやらざるを得なくなったというのが正直なところでしょうか。30年、40年、日韓関係、日朝関係を見てきましたけれど、最近の状況には正直戸惑わざるをえないところがあります。いったい何が起きているのか。そして、それを私たちはどう考えて、どのように問題を解いていったらいいか。いま私たちは、非常に大きな時代の転換期、激動の中において、中国も韓国も変化しているし、米国ではトランプ政権みたいなこれまでの常識では考えられない政権が生まれる。日本でも安倍政権のような戦後民主主義の常識を次々と壊していった政権が史上最長を記録する、つまり国民から支持されるということを、どう考えたらいいのか。それが、きょうお話ししたいことのバックグラウンドです。

先ほど話しましたが、2019年、日本の対韓輸出規制で日韓関係は悪化し、GSOMIA（軍事情報保護協定）破棄寸前まで行きましたけれども、米国の介入などで「寸止め」のような形になって、2020年の秋には両国の外交当局が接触したり、韓国から知日派の国家情報院院長が来たり、動きは多々あったものの何も進展していません。私には韓国政府は対話姿勢に転換したのに、日本政府は強硬な姿勢を改めていないと見えます。姜昌一新大使が2021年1月に着任しても、いまだに日本の外務大臣が会おうとしないし、韓国の外務大臣の電話でのあいさつも受けない。韓国は2022年3月に大統領選挙がありますから、日本政府は政権交代を待っているのでしょうか。でも政権が代るかどうか分からないし、たとえ交代したとしても、保守の李明博政権、朴槿恵政権のときも慰安婦問題をめぐって対立したことを忘れているのでしょうか。

バイデン政権に代った後も、トランプ時代を引き継ぐような形で、米国は中国に対して「競争と協力」という方式で対そうとしています。私は、バイデン政権はかなり早く、トランプ政権で痛んだところを改善し、修復し、現実的な政策を進めていると思います。今回初めてホワイトハウスに迎える外国首脳が日本の菅首相だということですが、バイデン大統領は一番くみしやすいところを引き込んだのかなと思います（2021年4月当時）。かつてと違って米国は一国ですべてが出来る力はないので、同盟国や協力できるところと一緒に様々な施策を実行しようとしている。それは、日本などにとって逆に米国にモノを言える有利な状況が出来たともいえるわけですが、果たしてそういう自覚が日本政府にあるかは疑問ですね。

(2) 冷戦終焉以降 30年の東アジアの変化

次に冷戦終焉以後 30年の東アジアの変化を見てみたいと思います。米ソの冷戦が終わり、ソ連、東欧の社会主義が崩壊した頃、韓国、台湾の民主化もなされました。フィリピンの民主化もほぼ同じ時期でしたね。戦後の民主化運動の第2の波と言われるものがあって30年が経つということですね。30年ということは一世代が変わったということです。当時の学生が政権を担ったりしていますし、もうそろそろそこからも退きつつある。それなりに長い年月です。

90年代には、4匹の小龍と言われた韓国・台湾・香港・シンガポールが経済成長し、その後、中国が改革開放で成長し、2010年にはGDPで日本を抜き、世界第二の経済大国となりました。いま東南アジアが経済成長著しい。同時に経済に伴って軍拡もこの地域で進んでいます。いわば「貧しい弱いアジア」から「豊かで強いアジア」へ転換したのです。その中で自信も生まれ、プライドも、ナショナリズムも急速に勃興しています。

2000年、20年前ですが、世界全体のGDPの中で日本は14%を占めていた。アジア、これは中国も東南アジアも韓国も含んでいますけれど、7%であった。日本はアジア全体の倍であり、東アジア全体のGDPの3分の2は日本であった。それが2010年には、中国のGDPが日本を追い抜き、アジア17%、日本7%となりました。逆転ですね。そしてさらに2020年には、アジア25%、日本は6%ということになった。そしていま、中国の非常に急速な成長があって、2028年、いまから7年後には、GDPで米国を追い抜くのではないかとされている。米国はこれに脅威を感じているのですね。

日本は戦後の冷戦構造の中で成長してきました。1950年代の朝鮮戦争、1960年代のベトナム戦争でアメリカの兵站基地になることによって、日本は高度成長を遂げて経済大国となった。いわば、冷戦の中で米国に優遇され、米国から技術的な協力も得、市場も開いてもらって利益を得てきた。それが、冷戦が終わって、そういう構造がまるで変わってしまった。米国は自国のむき出しの利益を追求することになって、日本はそれまでの有利さを失っていった。ある意味、競争の相手になったのですね。であるけれども、日本は安全保障の問題もあって米国から自立出来ない。それが日本の現状に至る姿だと思います。

米国も衰退していて、トランプ現象はその衰退の象徴と思いますが、それでもGAF A というような新しい産業がどんどん出てくる活力がある。日本の衰退はきわめて顕著です。いわば産業のプラットホームをつくることが出来ない。そうし

た中でかつての経済大国へのノスタルジアもあり、自信喪失もあり、焦りもあって、それがヘイトとか、排外主義な動きなどに結び付いていると思います。日本は「強くなり豊かになった」アジアに対してという自覚が薄いように思います。

もう一つ、東アジアにとってこの間、重要なのは、北朝鮮の核開発の成功と言っているかと思っています。冷戦が終わることによって、本来であれば、韓国が中国やソ連（ロシア）と国交を結んだように、北朝鮮は日本とアメリカと国交を結びたかった。80年代終わりにその方向で活発に動いたけれども、できなかった。日本から金丸訪朝団などが行って、3党合意を結んだあたりのことです。その孤立から、北朝鮮は核開発を本格化し始めたと思います。安全保障上の問題だけではなく、対米カードとしても開発を進めた。「われわれに時間を与えるならば核を開発しますよ、ミサイルを開発しますよ、いいのですか、早く交渉したほうがいいのではないですか」と。それで着々と開発を進めてきた。米国はもちろん、中国などを含めて、その管理に失敗してきたと思います。米国や日本にはどこか北朝鮮を侮る視線があって、どうせ出来やしないと、やがて崩壊するだろうとか見ていたのではないかと。それで時間を与えてしまった。

北朝鮮の論理は、核保有国が主張する核抑止論そのものだと思います。もし攻撃されたら核で反撃するぞ、だから、攻撃をするな、という。朝鮮戦争のとき、北朝鮮の指導部にとって米軍の空爆は大変な恐怖だったと言います。クリントン政権時代に米国を訪問した北の軍トップの趙明禄氏がそう言っていました。猛爆撃を受けて防空壕の中で何もできず、震えていた、と。世界最強・核兵器大国の米国の軍事力と対峙する、というのはそういう恐怖の中で日々生きていくということで、それが核開発の背景にあると思います。

金正恩氏は、暮らしを豊かにすること（経済成長）と安全保障（核開発）を両方やっていく並立路線を取っているのですが、核開発は核弾頭、運搬手段（ミサイル）ともに完成したのではないかと思います。どのくらいの精度やどのくらいの数かは分かりませんが。そして、それを完成させた上で、18年平昌オリンピックで局面を転換させ、南北、対米、対日の関係を改善し、核を手放さないまま、あるいは、状況次第ですけれど、一部手放したりしながら、経済に重きをおいていきたいと考えたのでしょう。しかし、2018年、あれだけ活発に米国とも、韓国とも、中国とも対話、協議を重ねながら、うまくいかなかった。2019年以降、完全に停滞しています。金正恩氏としては、大きな失敗、挫折だったと思います。

結局は、核開発に対して加えられた国連の経済制裁を解除することができなかつ

たということでしょう。バイデン政権は、より現実的なアプローチを取るとして、私が見るところ、北朝鮮がこれまで言ってきた「行動対行動」と同じことをやっているように見えます。つまり何かを行えばそれに対価を与えるし、最終的には国交正常化を目指す、と。まだ北は目立った反応を示していませんが、このままでは行き詰まりなので、どこかの機会に動き出すと見ています。

日本の安倍政権は、ミサイル危機のときは「国難」だと危機を煽り、国連制裁、圧力の先頭に立ちましたが、トランプの転換の後はいきなり「条件なしに対話する」と言い始めました。しかし、北には相手にされず対話の局面にはまったく関与できていません。

そして、現在、日韓間で歴史摩擦と言っていると思いますけれど、2019年の日本の対韓輸出規制以降、国交正常化以来最悪と言われる関係が続いています。私はこの問題の根源には、1965年に結ばれた日韓基本条約の問題があると思う。その第2条には、1910年の韓国併合は「もはや無効」と記されているのですが、日本側は1948年の大韓民国成立をもって無効と解釈し、韓国側は併合条約そのものが無効と解釈した。条約としては非常に珍しいんじゃないかと思いますが、それぞれが解釈を違えていることを容認して成立した。まあ、弥縫策、当時としては外交的な知恵だったのかもしれませんが、それから60年近く経って、なお徴用工問題とか慰安婦問題で紛糾する背景には、植民地支配をどう捉えるかという認識のギャップがある。日本と韓国が平等な形で併合した、韓国皇帝の要請によって主権を日本に譲渡したなどということは、全くの虚偽ですし、日本もそれを承知しているはずですが、なお日本はその解釈を維持しようとしているとみえます。

さらに、いまの厳しい対立の背景には、私は、北朝鮮に対する文在寅政権の融和路線、対話路線に対する、日本政府、あるいはメディアも含めての拒絶感があるとみています。韓国の中にも軍政の勢力を引き継いだ冷戦維持勢力がまだ大きな力を持っていますが、それと結び付いて、日本のメディアなどでは反文在寅、反韓国の論者が幅をきかせ、世論を形成している。いわば右派連合が出来ている。ある元外交官が言うには、安倍首相はロシアに対しては極端に甘く、韓国に対して極端に冷たかったというのですね。それが今に至るまで続いている。菅首相は、安倍氏のような歴史修正主義的な発想はあまりしていない感じはします。もう少しドライな考え方をしていると思いますけれども、それでも外務省自身が非常に警戒と対立の方針を示しているということの背景には、北朝鮮に対してあくまで

圧力、あくまで冷戦維持という路線を持っているがゆえに、いまの問題が起きているのではないかと推測しています。

(3) 平和の問題

先ほど、2017年の大きな危機ということについて話しました。私は、朝鮮半島で戦争が起きたら、かなりの確率で核戦争になると思っているんです。朝鮮半島はもちろんです、その周辺、日本を含めて致命的な被害になるのではないかと。逆に言えば、戦争はできない、戦争は不可能だとも思っているんです。1994年、クリントン政権時代、米国は北朝鮮を攻撃することを考えていました。第一次核危機です。そのときにシミュレーションしてみたら、耐えがたい犠牲が出るのが分かった。100万人もの人が死ぬ、と。もちろん、韓国に駐留している米兵やその家族も8万人から10万人死ぬだろう。世界経済の損害は1兆ドル。(ドン・オーバードーフアー『二つのコリア』)それで、(カーター元大統領が訪朝したことも契機となって)攻撃を止め、その年の秋にジュネーブ合意(米朝枠組み合意)を結んだ。KEDO(朝鮮半島エネルギー開発機構)という国際的な仕組みが出来ましたね。現在は、それから30年ぐらいたって、北朝鮮が核兵器をつくり、朝鮮半島はさらに危険な「火薬庫」になってしまいました。30年前にすでに耐えがたい被害が出る予想したのに、いま戦争をしたらさらに犠牲は大きくなるだろう。数百万の単位で死者が出る可能性があるし、日本も被害を免れない。

2017年の危機のとき、日本では学校で机の下に潜る訓練とか、サイレンが鳴ったら建物の中に入るとか、バカバカしいことをやっていた。信じられない思いでした。1950年代の米国でそういうことをやっていたという記録映画を見た記憶がありますが、それと同じ発想をいまやっている。目眩がしました。北朝鮮からのミサイルは5分で着弾するのです。どこにどうやって逃げるの？ イージス艦で迎撃するというけれど、百発百中ではないわけで、だからこそかつて米ソは真剣に核軍縮交渉せざるを得なかったのです。上空で核爆発すれば、日本中で全ての電子機器が使えなくなる。これは本当に壊滅的です。日本は戦争を準備していない社会なんです。だって戦後、憲法9条で戦争はしないと決めたのでしょうか。北朝鮮は兵器はもちろんのこと、工場とか生産設備や生活の施設なども地下に作っているとされます。いわば戦争国家といえますか、戦争を前提としている体制ですから。まあ、それでも戦争をしたら生き残ることはできないと思いますけれども。でも、日本のこの脳天気さはどうなんだろう。朝鮮半島で火が付けば日本は大き

な犠牲、どこか壊滅的な被害を被る可能性がある、と考えればもっと真剣に北朝鮮と向き合い、対話しなければならないのじゃないでしょうか。

ではこの問題をどう解いていったらいいか。私は、北朝鮮の核武装の論理は「核抑止論」そのものだと思っていますので、武装解除は容易ではないんじゃないかと思っています。米国が攻撃しないという安心できる保証がない限り、核の放棄はしないんじゃないか。韓国からは1991年、ブッシュ（父）政権のとき、戦術核を撤去したと言われていますが、米国は北朝鮮を狙おうと思えば潜水艦からだって撃てるし、アメリカの本土からICBMだって発射できる。あまりに不均衡ですから、北が「抑止論」だと交渉が難しいですよ。

米ソの核軍縮の経験では、お互いに相手の兵器を検証しあって、たとえば米国のICBMのサイロにロシア人が来て、逆にソ連のサイロにアメリカ人が来て、お互いにそれを破壊するのを見合うということがありました。「信頼すれども検証す」ということを当時のレーガン大統領が言いましたけれども、果たしてそういうことが、米国との間でできるのか。北朝鮮は、とても大きなジレンマを抱えてしまったんじゃないか。本当に両国に信頼関係ができるかどうかだと思います。北の軍人が、韓国や日本の米軍基地を査察したり、グアムの基地を査察したりということはいま想像しにくいけど、でも軍縮とはそういう事態ですよ。そこに努力して持っていかなければならない。一方的に北朝鮮だけが査察を受け、武装解除されるということではないはずです。

いまはまだ朝鮮戦争は休戦状態なので、これを終戦にすることがこの難しい構造を変える第一歩になるのではないかと思います。北朝鮮もそれを望んでいるし、文在寅政権も、いま強くそれを国際社会に働きかけています。もし戦争が終われば、北の立場からしても戦争準備に資源を集中しなくてもよくなるし、演習なども縮小出来るはずです。

米国にとっては、既に核弾頭とミサイルの運搬手段と破壊の手段を成功させた北朝鮮というのは、イランよりももっと深刻な脅威であって、早い取り組みが必要とされているのではないかと思います。

2021年4月10日の朝日新聞に、ロバート・アインホーンというクリントン政権の元国務次官補が、アメリカは段階的アプローチを取る可能性が高いと言っています。即時完全な非核化ではなく、段階的に核物質の製造禁止、核実験などの禁止などを進め、それに対して米国は朝鮮戦争の終結宣言、平和条約の締結交渉、ワシントンとピョンヤンに連絡事務所設置などを対価として与え、その非核化措

置の間、国連制裁決議の一部を一定期間停止するなどのことが考えられる、と。私はこのやり方はかなり現実的だと思いますし、北朝鮮も乗る可能性があると思います。この大きな「火薬庫」をどう発火させず、小さくし、なくしていくか、容易ではないですが、米国、南北朝鮮、中国、そして日本も、自分たちの安全のためにも真剣に取り組まなければならないと思います。

そのときもっとも大事なのは、米国と北朝鮮の間の信頼関係です。それがないと、どんなに技術的に交渉が煮詰まっても、最後は振り出しに戻ってしまう。もちろん、日本も同じことで、相手が信頼できてこそ実りのある成果が出せる。これまでは、日本政府のやり方は必ずしも褒められたものではなかったと思います。信頼されていない。だから対話に乗ってこないのではないですか。

韓国では政治勢力が大きく二つに分かれていて、それは先ほど私が言ったとおり、軍政の後継といえる「保守勢力」と、軍政に対峙し民主化を成し遂げた民主化勢力の後継といえる「進歩勢力」です。単純に言えば、保守派は北と対峙し、冷戦構造を維持しようとしていますし、進歩派はただちに統一できると思っています。1987年の民主化以降、金大中、盧武鉉政権は統一志向政権ですし、李明博、朴槿恵政権は冷戦維持志向政権でした。金、盧政権では南北首脳会談が出来ましたが、李、朴政権では出来ませんでしたね。文在寅政権になって、再度南北首脳会談が復活した。つまり韓国の政権交代は、日本の政権交代どころではなくて、かつては血みどろの闘いをしてきた勢力の間の交代なのです。もっと歴史を辿れば、民主化運動は日本の植民地からの独立運動の流れを引いていますし、冷戦維持勢力は植民地支配に協力した親日派がルーツです。歴史観も違えば、統一観も違う。80年代、死刑囚だった金大中氏が大統領になる、というのはいわば革命的な転換です。もちろん、若い世代が次々出てきて、こうした構図は少しずつ崩れていると思いますけれど。ただ韓国のこのような政治図を、どうも日本の政治家やメディア関係者はよく知らないような気がします。

文在寅氏自身について、私は全然反日だと思っていません。常套句のように「反日のムン大統領は」と言われますが、歴史の過程から言って韓国では「親日」は「売国奴」みたいな語感ですから、そういう意味では「反日」ですが、特に何が何でも日本に反対しようと考えているわけではない。むしろ前の世代と違って、あまり日本を意識していない、重きを置いていないように思います。それだけ韓国の

力が大きくなって、日本をさほど意識しなくてもいい状態になったともいえます。政権の中にも対日政策をきちんと位置づけていない感触があります。日本に対する深い知識を持った人が、政権の中にいないのではないかと。文大統領は、自国民に対するメッセージは、心を撃つ見事なスピーチをするのに、日本に対するメッセージはあまりないし、うまくないですね。不用意に反発を呼んでしまうようなこともあって、もう少し違う言い方があるのになと思ったりします。

文在寅政権ができたとき、韓国の友人の一人は（もちろん彼はキャンドル革命に参加したり、基本的に文大統領支持の人ですが）、「文大統領は真面目、真つすぐすぎて、公約を守ろうとしすぎる」と仲間内で話をしていたというのです。「まるで純粹な高校生のようだ」とか。私は、そう言われたとき、「日本でも、公約を守ろうとしすぎだ、真面目過ぎだと言われるような政権を作りたいよ」と返したんですけれど。

また2018年の6月、韓国に行ったとき、白樂晴先生というソウル大学名誉教授で『創作と批評』という出版社をやっている、韓国の第一級の知識人の方と話す機会がありました。彼は、「自分は、文大統領について、あまり政治的な手練手管には長けていないし、ネゴシエーションもしない、真つ直ぐにしか進めないような人なので大丈夫かと心配していたけれど、現在までを見ると（つまり南北間、米朝間で対話が行われていた）、文大統領のやり方でよかったと思っている」と言われていました。そこまではよかったんだと思います。

しかし、それ以後、非常に複雑な国際関係の中で、北朝鮮とはもちろん、米国とも中国とも日本とも根回しをしたり、交渉したり妥協しなければならない局面においては、文大統領の性格がよくない方向に働いたということではないでしょうか。私が見るに、どうも国連制裁があるので、北朝鮮に何も具体的な協力が出来なかったのではないかと、それで金正恩氏は「約束が違う」と交渉を止めてしまったのではないかと思います。

一方、安倍政権は、就任以来、北朝鮮に対して圧力一辺倒でした。安倍氏が権力を登っていく過程で、北朝鮮の拉致問題とのかかわりは不可欠でした。拉致問題への国民の反発、怒りを追い風にして（そしてさらにそれを煽ることによって）安倍氏は政権を握ったのです。拉致問題の解決は政権の最優先のテーマとなりました。安倍氏は「対話と圧力」と言いながら、対話はほとんどなされず、圧力一辺倒でした。しかし、貿易も切り、交流も切り、ほとんど北朝鮮との関係を絶つ

てしまったので、圧力といっても米国に依存するしかなかっただろうと思います。トランプ政権の初期の頃は、安倍氏は対北政策ではトランプ氏に影響も与えられて、厳しい対応も引き出すことが出来たようですが、いきなりトランプが転換して直接対話もやるということになったとき、彼は非常に困惑したと思います。行き場がなくなりました。そして「無条件で北と対話する」となったけれども、本気で対話路線に転換したか、私は疑問に思っています。対話のためには、水面下でも相手側とそれなりのルートでメッセージを伝え、接触する必要があります。そういうことが行われているのか、行われていることを希望しますが、これまで何回も北朝鮮は日本に裏切られていると思っていますから、そう簡単に乗ってくることはないでしょう。また金正恩政権は、たとえば日本国内の朝鮮学校への差別を止め、無償化の対象にするべきだというメッセージを出していると思います。それに対して何ら応答していない。

安倍氏は、結局北朝鮮が崩壊するだろう、そこに国際的な圧力をかけて追い込むべきだ、と考えていたのではないのでしょうか。北朝鮮崩壊論は、1990年代からあって、経済も生活も苦しいだろうと思いますが崩壊しない。それどこか核兵器まで作ってしまった。どうも私たちが得ている情報には何か欠けているのではないのでしょうか。それに、もし本当に崩壊した場合、おびたしい難民が出てくるでしょう。日本は、その面倒を見る気があるのかどうか。知らぬ振りは出来ないと思いますよ。

北朝鮮のほうも、日本を相手にしているよりは、米国を動かしたほうがいい、日本は結局米国の後からついてくると考えているように思います。

菅政権も（岸田政権も）安倍政権の言い方を踏襲して、「北と無条件で対話する」と言っていますが、まったく同じです。本気で交渉する用意はない。そして韓国のところで申しましたが、韓国にはまるで敵のように扱って無視を決め込んで一方、北には「無条件で対話します」という。あまりに不整合ではないか。これで北が動くだろうか。そしてこのことについて、野党もメディアも追及しない。安倍時代に、日本の外交力は失われたと思います。歴史修正主義的な主張を繰り返して、それは国外では通用しない。安倍外交は国内政治の延長で、国内に向けて外交している。まあ、他の国も多かれ少なかれそういう面はあるのですが、動き回ったわりには成果は少ないですね。そんなことをしているうちに、相手との相互尊重の上に、駆け引きとか妥協とか合意とかいうことが本当にできるのだろうか。

来年（2022年）の3月には、韓国大統領選挙が行われます。文政権は、夏の東

京オリンピックを契機にして、北との対話や米朝対話なども期待しているようですが、北朝鮮は早くも不参加を表明し、難しくなってきました。(その後、オリンピックでは首脳がほとんど来日せず、文大統領の訪日もなかった)

いま、米中対立と言われます。中国が経済的・技術的に大きくなり、それともなって軍事力も拡大してきた。そして他国に対して強い姿勢を見せるようになっていて、私の見るところ、傲慢になり尊大になってきています。ただ、かつての米ソの対立のような体制間の対立ではなくて、強国同士のヘゲモニー争いだと思います。新しい帝国主義の時代が始まっているのかもしれませんが。その中で、実は日本と韓国は同じような立ち位置にあって、経済・貿易は中国、安保は米国に依存している。東南アジアも似た環境であって、これらが連携して取り組むことはそれぞれの国の利益になるはずで、それが日韓が「子どものケンカ」状態であることは両国の利益にならない。私は、米国の戦略に乗って対中包囲の一環になることには反対ですし、北への軍事的な圧力のための米日韓連携にも反対です。中国にも対応を改めてほしいですが、日韓はもう少し世界全体の中の自分たちの立ち位置を確認して行動すべきではないか。特に日本政府の姿勢が問題だと思う。

(4) オルタナティブを求めて

ではどうしたらいいのか、ですが、一気に正解にたどり着くことは出来ないと思います。冷戦の終わった1990年以降、特に朝鮮半島をめぐる状況の改善に、私たちは失敗してきた。大きな衝突はなく、首脳会談など対話もあったにもかかわらず、火薬庫は大きくなってしまった。この30年の失敗をきちんと失敗と位置づけて、何がその原因なのかを教訓にしなければ次の段階に進んでいけないと思います。

日本においては、拉致事件を契機に反北朝鮮感情が膨れ上がり、それに伴って全体の右傾化が進んだ。それが安倍政権の8年でした。そして冷静さを失った外交がなされてきたと思います。拉致それ自体はもちろん犯罪であり、大きな問題です。解決しなければなりません。それには、何を解決とするかを明確にしなければならない。そしてそれは、南アや中南米で行われた「真実と和解」方式によるのがいいと思う。植民地支配による被害について、行われなければならないのは、「事実の認定、謝罪、補償、そして二度と繰り返さないための教育など」です。拉致問題についても、これに尽きるのではないかと。

日韓の間で、冷戦維持勢力の連帯、連携が行われ、反韓国、反文在寅キャンペーンが張られてきたと先ほど言いましたが、なぜそういうキャンペーンが行われて

いるのか。それは、冷戦・対立・分断が解消されては困るということでしょう。

韓国の民衆の意識においては、容易ではないとしても、統一することへの志向があります。もし日本が東西に分断されてしまったとしたら、日本人はどんなに大変でも、統一をしようとするでしょう。困難だからといって止めますか。すでに分断されて75年が経ち、戦争もありテロもあり、相互の不信や憎しみもありますが、でも南北の民衆は統一を望んでいると私は思います。

日本が南北和解や統一に反対したり、妨害するということになれば、それは朝鮮半島の民衆の願いに逆行することになります。日本は南北朝鮮の和解や統一を望まない、ということなのでしょう。

そういうことを露骨に主張する人やメディアもあります。「それが日本の国益だ」と。そうでしょうか。私はそれが日本の利益になるとまったく思わない。日本政府は、朝鮮戦争の終結に反対だという。戦争を止めようというのに反対とはどういうことでしょう。曲がりなりにも「憲法9条」を持っている国ですよ。誰よりも声高に戦争の終結を喜ばなければいけないんじゃないですか。

対立が続けば、いつ火薬庫が発火するか分からない。その火は日本にも飛んでくるのです。どんなことをしても、この地域で戦争を起こしてはいけません。火薬庫から発火装置を抜かなければいけない。そのために日本は知恵を出し、全力で外交力を発揮しなければならないのです。もし朝鮮戦争が終結になれば、東アジアの構造的な不安定をある程度取り除くことができると思います。

日韓の歴史問題。この解決もちろん難しい。先ほど述べた日韓条約の解釈問題では、私は、韓国側の解釈に合わせるべきではないかと思えます。でも併合は双方の合意によったなどというのは全くの虚偽なので、それにいつまでも固執すべきでない。日本は、それ以後、村山談話とか日韓パートナーシップ宣言で植民地支配の責任を認め、謝罪しています。南北の一方である北朝鮮との間で結んだ日朝平壤宣言も日本は植民地支配によって朝鮮の人びとに尊厳を傷つけ犠牲を払わせたと言っている。併合は不当であって、軍事力の脅しをもって行ったということを認めたらどうか。補償などについては、その後膨大な経済協力もしているし、そのあたりを勘案して外交的な交渉をしたらいい。補償のことは、韓国もその援助をテコにして経済成長したことも事実であり、パートナーシップ宣言にあるような誠実な謝罪と寛容な受け入れという構造を確認すればいいのではないか。

北朝鮮の核問題を議論したときに、北を「悪の枢軸」と呼んだブッシュ政権と

金正日政権の間で煮詰まってしまう中で、これは日本も知恵を出したそうですが、「6者協議」というシステムが出来た。南北、米、中、日、露が同じ場に集まって協議した。2005年には合意に行き着いたのですけれど、様々な問題が起きて頓挫してしまいました。でも、この東アジアには、こうした安全保障システムが必要だと思います。それを再構築することも、これからのことを考えるために重要かもしれません。とにかく席を同じくして語り合うこと、それがまず第一に必要なのです。

最後に、こういった問題を議論するとき、私が悩んでいるのは、それを語る主体のことであります。例えば日韓と言いますと、日中でもいいんですけど、加害者はわれわれであり、被害者はアジアの諸国であるとなります。そして謝罪の主体は日本政府であり、国民主権ですから日本国民ということになる。国家対国家、民族と民族という形になるわけです。慰安婦問題などの声明を出そうというとき、私はこれは日本政府が当事者なんだから、日本政府に対して責任があるのは選挙権がある日本国民だろうとなる。在日の方たちは日本政府の行為に責任がないので声明の主体にはならない。と考えつつも、それで果たしていいのかなとも迷ってきました。市民を主体に考えたらどうなのか。東アジアにおける戦争のようなことを考えたら、国民、民族なんて関係ないですよ。

日本国民対韓国国民と考えたとき、その中で、さっきも言いましたように、冷戦を維持し軍事的な対立を続け、あわよくば相手を倒してしまおうという発想をしている人たちと私たちは真っ向から反対していますし、韓国の中でもそれは同じ構造になる。それぞれ違っているのかもしれませんが、日本国民という主体に座るのが居心地が悪いのです。

もう一つ、加えたいのは、例えば今、新型コロナの問題も気候変動の問題もプラスチックの海洋汚染の問題も、人類という主体を本当は立てなきゃいけない時代です。世界全体の問題なのであって、これは日本とか韓国とか中国だけで取り組める問題ではない。だから、そういう主体を一日も早く立てなきゃいけないと思うけれど、しかし「東アジア人」という主体を立てることさえなかなか難しい。こんなに近い人たちとなぜこれほどいがみ合わなければならないのか、世界全体を見渡してみながら考えてみたいと思うのです。